



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場会社名 テーデーエフ株式会社
 コード番号 5641 URL <http://www.tdforge.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐々木 誠
 (氏名) 三浦 文男

TEL 0224-52-5411

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第2四半期 | 10,078 | 49.3 | 354 | — | 426 | — | 143 | — |
| 22年3月期第2四半期 | 6,749 | △46.7 | △573 | — | △595 | — | △686 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第2四半期 | 9.07 | — |
| 22年3月期第2四半期 | △43.35 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第2四半期 | 17,820 | 6,214 | 34.9 | 392.30 |
| 22年3月期 | 18,160 | 6,144 | 33.8 | 387.89 |

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 6,214百万円 22年3月期 6,144百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 23年3月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 19,500 | 20.9 | 460 | — | 520 | — | 220 | — | 13.89 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 15,885,928株 22年3月期 15,885,928株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 44,947株 22年3月期 44,482株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 15,841,280株 22年3月期2Q 15,841,850株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|---|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 1 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 1 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 1 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 1 |
| 2. その他の情報 | 2 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 2 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 2 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 2 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 2 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 5 |
| (第2四半期連結累計期間) | 5 |
| (第2四半期連結会計期間) | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 8 |
| (5) セグメント情報 | 8 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 8 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は緩やかに回復しつつあり、企業収益や業況感の改善を背景に設備投資の動向も持ち直しつつあります。

当社グループにおきましては、主要取引先であります自動車業界は、各種の減税効果による小型車を中心とした乗用車需要の回復と、トラック関連についてもアジア地域向け輸出を中心とした好調な販売を受け、国内では内需、輸出向けが復調の気配を見せており、需要環境は回復傾向となっております。

このような状況下、連結業績につきましては、売上高51億9百万円（前年同四半期会計期間比12億43百万円増、32.2%増）、営業利益1億27百万円（前年同四半期連結会計期間は営業損失1億92百万円）、経常利益1億55百万円（前年同四半期連結会計期間は経常損失1億96百万円）、四半期純損失88百万円（前年同四半期連結会計期間は四半期純損失2億95百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

流動資産合計額は、74億23百万円となり、前期比2億98百万円の減少（3.9%減）となりました。これは、主に受注増加に伴う受取手形及び売掛金は増加したものの、原材料及び貯蔵品が減少したこと等によります。

固定資産合計額は、103億96百万円となり、前期比41百万円の減少（0.4%減）となりました。これは、主に新規設備投資を減価償却費範囲内に抑制したことによります。

流動負債合計額は、78億34百万円となり、前期比1億57百万円の減少（2.0%減）となりました。これは、主に受注の増加による仕入債務は増加したものの、借入金の返済による短期借入金残高が減少したこと等によります。

固定負債合計額は、37億71百万円となり、前期比2億52百万円の減少（6.3%減）となりました。これは、主に長期借入金及び長期未払金が減少したこと等によります。

純資産の合計額は、62億14百万円となり、前期比69百万円の増加（1.1%増）となりました。これは、主に四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年8月6日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間における営業利益、経常利益は、それぞれ264千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、29,128千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は34,806千円であります。

退職給付に係る会計処理の変更

当第2四半期連結会計期間より、連結子会社において、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、80,082千円減少しております。

この変更は、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行を実施したことを契機として、退職給付債務に関する数理計算を行うための社内体制を整備したことによるものであり、より合理的な数理計算による退職給付債務の算定の精度を高めることにより、適切な引当金の計上、期間損益の適正化及び財政状態の健全化を図ることを目的としております。

第1四半期連結累計期間は従来の方法によっております。なお、変更後の方法によった場合の影響額は、簡便法から原則法への変更及び退職金制度の変更を同時に実施したことより、算定が困難なため記載しておりません。

(追加情報)

また、給付水準の見直しによる90,521千円及び制度終了損失6,272千円を特別損失（退職給付引当金繰入額）に計上しております。

表示方法の変更

前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「休止固定資産減価償却費」は207千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|----------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,341,033 | 1,563,468 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,462,756 | 3,364,254 |
| 商品及び製品 | 135,844 | 139,973 |
| 仕掛品 | 923,444 | 902,162 |
| 金型 | 624,854 | 628,136 |
| 原材料及び貯蔵品 | 647,168 | 851,363 |
| 繰延税金資産 | 16,107 | 15,363 |
| その他 | 272,983 | 258,032 |
| 貸倒引当金 | △390 | △358 |
| 流動資産合計 | 7,423,802 | 7,722,396 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,636,528 | 3,622,170 |
| 減価償却累計額 | △1,845,179 | △1,782,757 |
| 建物及び構築物 (純額) | 1,791,348 | 1,839,413 |
| 機械装置及び運搬具 | 16,688,181 | 16,753,934 |
| 減価償却累計額 | △11,973,930 | △11,600,173 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 4,714,251 | 5,153,761 |
| 土地 | 1,494,707 | 1,496,577 |
| その他 | 2,221,292 | 1,749,490 |
| 減価償却累計額 | △1,487,433 | △1,451,800 |
| その他 (純額) | 733,859 | 297,689 |
| 有形固定資産合計 | 8,734,166 | 8,787,441 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 16,676 | 16,676 |
| 施設利用権 | 2,244 | 2,254 |
| ソフトウェア | 32,143 | 29,668 |
| 無形固定資産合計 | 51,064 | 48,599 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,539,295 | 1,521,366 |
| その他 | 74,388 | 82,704 |
| 貸倒引当金 | △2,075 | △2,075 |
| 投資その他の資産合計 | 1,611,608 | 1,601,995 |
| 固定資産合計 | 10,396,839 | 10,438,036 |
| 資産合計 | 17,820,641 | 18,160,433 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,629,620 | 4,211,452 |
| 短期借入金 | 2,060,360 | 2,408,060 |
| 未払法人税等 | 30,650 | 16,019 |
| 未払消費税等 | 45,299 | 144,490 |
| 賞与引当金 | 211,004 | 203,946 |
| 設備関係支払手形 | 190,485 | 112,760 |
| その他 | 667,227 | 895,121 |
| 流動負債合計 | 7,834,648 | 7,991,851 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,338,970 | 2,769,150 |
| 繰延税金負債 | 114,739 | 95,774 |
| 退職給付引当金 | 964,381 | 798,620 |
| 長期未払金 | 309,218 | 360,338 |
| 資産除去債務 | 34,914 | — |
| その他 | 9,363 | — |
| 固定負債合計 | 3,771,588 | 4,023,883 |
| 負債合計 | 11,606,236 | 12,015,734 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,694,767 | 1,694,767 |
| 資本剰余金 | 1,327,996 | 1,327,996 |
| 利益剰余金 | 3,189,494 | 3,045,807 |
| 自己株式 | △13,941 | △13,883 |
| 株主資本合計 | 6,198,317 | 6,054,689 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 82,933 | 109,889 |
| 為替換算調整勘定 | △66,845 | △19,880 |
| 評価・換算差額等合計 | 16,087 | 90,009 |
| 純資産合計 | 6,214,405 | 6,144,698 |
| 負債純資産合計 | 17,820,641 | 18,160,433 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | 6,749,068 | 10,078,307 |
| 売上原価 | 7,016,969 | 9,354,108 |
| 売上総利益又は売上総損失(△) | △267,901 | 724,198 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 発送運賃 | 89,885 | 126,526 |
| 貸倒引当金繰入額 | 86 | 33 |
| 給料及び手当 | 120,715 | 143,350 |
| 賞与引当金繰入額 | 6,041 | 14,420 |
| 退職給付引当金繰入額 | 921 | 1,181 |
| その他 | 88,390 | 84,367 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 306,041 | 369,880 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △573,942 | 354,318 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 640 | 93 |
| 受取配当金 | 4,302 | 5,348 |
| 持分法による投資利益 | 61,612 | 127,552 |
| その他 | 20,338 | 7,648 |
| 営業外収益合計 | 86,894 | 140,642 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 35,442 | 41,906 |
| 支払手数料 | 32,279 | 16,588 |
| 休止固定資産減価償却費 | 31,692 | — |
| その他 | 9,211 | 10,437 |
| 営業外費用合計 | 108,626 | 68,932 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △595,674 | 426,028 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産処分益 | — | 4,408 |
| 過年度損益修正益 | 25,917 | 11,836 |
| 投資有価証券売却益 | — | 2,650 |
| 特別利益合計 | 25,917 | 18,895 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 106,922 | 63,939 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 28,864 |
| 退職給付引当金繰入額 | — | 176,875 |
| その他 | — | 3,220 |
| 特別損失合計 | 106,922 | 272,899 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △676,680 | 172,024 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,016 | 21,523 |
| 法人税等調整額 | 7,977 | 6,815 |
| 法人税等合計 | 9,993 | 28,338 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 143,686 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △686,674 | 143,686 |

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | 3,865,964 | 5,109,283 |
| 売上原価 | 3,902,704 | 4,797,453 |
| 売上総利益又は売上総損失(△) | △36,739 | 311,830 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 発送運賃 | 49,299 | 65,598 |
| 貸倒引当金繰入額 | 67 | 11 |
| 給料及び手当 | 60,459 | 71,460 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,742 | 7,463 |
| 退職給付引当金繰入額 | △89 | 301 |
| その他 | 44,484 | 39,875 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 155,964 | 184,710 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △192,703 | 127,119 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 57 | 56 |
| 受取配当金 | 254 | 1,604 |
| 持分法による投資利益 | 32,362 | 53,973 |
| その他 | 16,245 | 4,811 |
| 営業外収益合計 | 48,920 | 60,445 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 19,068 | 20,046 |
| 支払手数料 | 12,730 | 8,244 |
| 休止固定資産減価償却費 | 15,846 | — |
| その他 | 5,123 | 4,077 |
| 営業外費用合計 | 52,768 | 32,368 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △196,551 | 155,195 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産処分益 | — | 32 |
| 投資有価証券売却益 | — | 2,650 |
| 過年度損益修正益 | — | △5,443 |
| 特別利益合計 | — | △2,761 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 97,899 | 54,700 |
| 退職給付引当金繰入額 | — | 176,875 |
| その他 | — | 3,220 |
| 特別損失合計 | 97,899 | 234,796 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △294,451 | △82,361 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,001 | 889 |
| 法人税等調整額 | 129 | 5,551 |
| 法人税等合計 | 1,130 | 6,440 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | — | △88,802 |
| 四半期純損失(△) | △295,582 | △88,802 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △676,680 | 172,024 |
| 減価償却費 | 613,821 | 597,741 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △67,768 | 7,057 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 86 | 31 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 36,475 | 165,760 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △52,716 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △4,943 | △5,442 |
| 支払利息 | 35,442 | 41,906 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △61,612 | △127,552 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 28,864 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △2,650 |
| その他の営業外損益(△は益) | △11,127 | △101 |
| 有形固定資産処分損益(△は益) | 106,922 | 59,530 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △935,090 | △98,502 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 560,867 | 190,325 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 471,982 | 418,167 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 57,989 | △99,191 |
| その他の資産・負債の増減額 | △5,086 | △265,936 |
| 小計 | 68,563 | 1,082,035 |
| 利息及び配当金の受取額 | 21,382 | 70,176 |
| 利息の支払額 | △36,465 | △43,131 |
| 法人税等の支払額 | △1,373 | △12,923 |
| 法人税等の還付額 | 137,821 | — |
| その他の収入 | 7,995 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 197,922 | 1,096,157 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △20,000 | △228,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 20,000 | 20,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △853,385 | △534,681 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 471 | 6,407 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △15,645 | △7,456 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △5,033 | △6,288 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 3,150 |
| 長期貸付けによる支出 | △1,323 | △1,802 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 300 | 568 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △874,615 | △748,103 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △1,950,000 | △170,000 |
| 長期借入れによる収入 | 3,200,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △321,854 | △607,880 |
| その他 | △68 | △608 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 928,077 | △778,488 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 251,384 | △430,434 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 775,771 | 1,543,468 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,027,155 | 1,113,033 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社グループは鍛工品の製造と販売に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。